

# J-オイルミルズ 行動規範

私たちは、常に私たちの「目指すべき未来 ～Joy for Life～」を見つめ、  
「私たちの使命 ～おいしさデザイン®で「食べる」と「つくる」の  
課題と向き合いより良い社会に貢献する～」に立ち返り、  
「私たちの価値 ～壁を越え、共に挑み、期待を超える～」を踏まえ、  
「私たちの存在意義～生活に欠かせないあぶらを原点に自然の恵みから可能性を引き出し  
確かな品質で食を支え続ける～」を意識しながら「J-オイルミルズ行動指針」に基づいて  
行動します。

～J-オイルミルズ行動指針～

私たちがまだどこにもない価値を創り、

より良い社会に貢献するため大切にしている行動です。

- ・「知と技の融合」に向け、自ら学び、動き、究めよう
- ・「強みの掛け算」で期待を超える価値を創ろう
- ・「共生・共創」で壁を超え仲間とつながろう
- ・「真摯に冒険」し真面目に未知へ一歩踏み出そう
- ・「尊重と自信」を両立して人に寄り添い自己も活かそう

この「J-オイルミルズ行動規範」は、以上の企業理念に基づき、  
社会を構成する企業市民として、全ての法令その他の社会規範を遵守することを目的としたも  
のであり、これにより社会に信頼される企業の実現を目指します。

## 経営陣の役割と責任

J-オイルミルズグループ各社の経営陣は、この行動規範および行動指針の実現を自らの  
役割であることを認識し、率先垂範のうえ関係者に周知徹底するとともに、社内外の声  
を常時把握し実効ある社内体制の整備を行います。

また、本規範および指針に反する重大な事態が発生したときは、自らが問題解決にあた  
るものとし、原因究明・再発防止に努めます。

## 1. 安全で高品質な商品、サービスの開発・提供

### 1-1 安全で高品質な商品、サービスの提供

私たちは、お客様の明日のより良い生活に貢献するため、法令を遵守し、豊かな創造  
性と優れた技術をもって、安全で高品質な商品・サービスを開発・提供していきます。

### 1-2 知的財産権の取扱い

私たちは、会社および社員が所有する知的財産は、自社の重要な資産であることを認  
識し、適切かつ正確に使用します。また、他社の所有する知的財産権についても侵害  
することのないよう注意します。

## 2. 公正、自由な競争と取引

### 2-1 独禁法の遵守、不当競争の禁止

私たちは、独占禁止法をはじめとする各国・地域の競争法を遵守し、私的独占、不当な取引制限および不当な競争をいたしません。

### 2-2 公正な購買取引

私たちは、取引先様も J-オイルミルズグループの「パートナー」であるという視点に立ち、原材料、商品、サービスの購入先や業務委託先の選定においては、価格、品質、サービス等の条件を公正に比較、評価し、決定後は優越的な立場を利用した取引条件の一方的な変更等を行いません。また、下請法を遵守し、不当な利益提供の要請、受領拒否、代金の支払い遅延や減額、不当な返品を行いません。

### 2-3 輸出入管理法令の遵守

私たちはグローバルな事業活動を行なう上で、各国の輸出、輸入関連の法規を正しく理解し、遵守します。

### 2-4 適正な交際・儀礼

私たちは、ビジネスパートナーに対する贈り物や接待等、業務に関する慣習や儀礼については、法令を遵守し、良識をもって行います。

### 2-5 腐敗防止

私たちは、グローバル化する事業活動において、持続的発展、公正な競争、法の支配、組織犯罪・テロ等の防止策、人権、生活水準などが脅かされないよう、横領、粉飾決算、資金洗浄、贈収賄、汚職などの腐敗行為に対処するため、関連法規（国連腐敗防止条約）を正しく理解し遵守します。

## 3. 公正な情報開示

### 3-1 適切な情報開示

私たちは、株主・投資家が適切な意思決定を行うことができるよう、会社法や取引所規則に基づく財務情報だけでなく、会社の業績等に重要な影響を与える成長戦略などの経営情報も適時・適切に公開します。

### 3-2 インサイダー取引の禁止

私たちは、業務上知り得た非公開情報を慎重に取り扱います。自己または第三者の利益のために不正にその情報を利用するような行為は一切行いません。

### 3-3 情報入手とタイムリーな情報公開

私たちは、社会的規範や環境への取り組みなど、幅広いステークホルダーにとって重要で信頼性のある非財務情報も適時・適切に開示することで、企業としての社会的責任を果たします。

### 3-4 特定株主への利益供与の禁止

私たちは全ての株主に対し公平、誠実に対応します。特定の株主に対して、不公正な利益を与えるような行為は行いません。

## 4. 人権の尊重

### 4-1 人権尊重

私たちは、「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」、「多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言（ILO）」をはじめとする、人権に関する国際的規

範の趣旨に賛同します。事業を展開する国や地域の法規を遵守し、その文化・慣習を理解し、尊重した上で、人種・民族・国籍・宗教・信条・出身地・性別・年齢・職制・身体障害の有無・性的指向・性自認（LGBT）等に基づく差別待遇や嫌がらせ（ハラスメント）がないよう職場環境を整備するとともに、お互いのプライバシーを尊重します。

また、児童労働を含め、いかなる形態においても強制あるいは意思に反しての就労をさせず、取引関係によって事業、商品またはサービスと直接つながっている人権への負の影響を防止または軽減するように努めます。

## 5. 消費者・顧客との信頼関係

### 5-1 情報公開と適正な表示

私たちは、お客様が自主的かつ合理的に商品・サービスを選択できるよう、必要な情報を分かりやすく提供するとともに、お客様に提供する商品について、法令を遵守し、その品質・内容等を正しく表示いたします。

### 5-2 誠実かつ迅速な対応

お客様からの問合せには誠実かつ迅速、適切に対応するとともに、提供した商品・サービスに問題が起きた場合は、その商品・サービスに関する正確な情報を提供し、被害が拡大しないよう迅速に対応します。

## 6. 働きやすい職場環境

### 6-1 快適で安全な職場作り

私たちは、一人ひとりの安全の確保に万全を尽くすとともに、社員が安全で健康的に働くことのできる職場環境を維持し、改善していきます。また災害や事故・事件を予防し、適切に対処するための社内体制を整備し、能率的で快適な職場環境の整備に努力していきます。

### 6-2 主体性・創造性の発揮

私たちは、公正な人事・処遇制度の構築とその適切な運用に取り組み、働き方の見直しによりワーク・ライフ・バランスを推進する中で、主体的に自らの能力を発揮し、お互いの個性を尊重し、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指していきます。

## 7. 環境保全、省資源、省エネルギーへの取り組み

### 7-1 環境保全への取り組み

私たちは、研究・開発・製造・販売等の企業活動におけるあらゆる場面で、温室効果ガス排出量を抑制します。また、環境に配慮した商品やサービスを創造し、その普及に努めます。

### 7-2 省資源、循環型社会形成への取り組み

私たちは、かけがえのない地球環境を守るため、生物多様性を保全し、循環型社会の形成に積極的に取り組み、プラスチックによる環境負荷を低減するなど持続可能な社会の実現に貢献します。

## 8. 社会参画と発展への貢献

## 8-1 社会貢献

私たちは、事業展開において、地域の社会事情を理解し、その文化や習慣、宗教に配慮し、社会基盤の整備や地域・自然環境に貢献できるように行動していきます。

## 8-2 企業市民としての社会貢献

私たちは、良き企業市民として、積極的に地域社会とコミュニケーションを深め、地域の経済、文化、教育の発展や復興に貢献するように行動していきます。

# 9. 危機管理の徹底

## 9-1 危機管理体制

私たちは、テロ、サイバー攻撃、自然災害など多様化・複雑化する脅威に速やかに対応するために、組織的な危機管理体制を構築し、危機に備えます。

## 9-2 反社会的勢力への適切な対応

私たちは、反社会的な勢力との関係を完全に遮断し、断固としてこれらを排除します。また、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては屈することなく、迅速かつ組織的に、毅然とした態度で臨みます。

# 10. 企業倫理の徹底

## 10-1 実効性のある企業統治

私たちは、社会からの信頼を得て持続的な成長を実現するために、経営の健全性、効率性、透明性を確保するためのガバナンス体制を構築し運用します。

## 10-2 情報管理と適正な利用

私たちは、事業、技術、研究、商品開発、営業、財務、人事等の各種の専有情報について、その重要性をよく理解し、機密保持に留意します。また内部情報の不正利用は行いません。

## 10-3 本人（家族・親族）と会社との関係

私たちは、家族を含め個人的な利害と会社の利害が相反することがないように留意します。また業務においては、J-オイルミルズグループの一員であることを常に自覚し、会社のルールを守り、責任のある行動をとります。

## 10-4 規範に反する事例の対処

私たちは、法令はもとより企業倫理や行動規範に反した行為を察知した際には、未然に防止し是正していくために速やかに上長または関連部署に報告・相談するか、上長に報告しがたい場合には内部通報制度（ヘルプライン）を活用し、早期に原因究明と再発防止が図られるよう努めます。

2005年 10月 1日制定

2009年 4月 1日改定

2017年 11月 1日改定

2020年 1月 1日改定

2021年 4月 1日改定